



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 インターニクス株式会社

コード番号 2657 URL <http://www.internix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油井 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長兼 経理部長 (氏名) 加藤 孝雄

TEL 03-5322-1708

定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日

配当支払開始予定日

平成23年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,292	29.3	435	—	432	—	477	—
22年3月期	16,470	△16.4	△102	—	△213	—	△28	—

(注) 包括利益 23年3月期 295百万円 (—%) 22年3月期 17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.33	—	5.2	3.1	2.0
22年3月期	△2.90	—	△0.3	△1.5	△0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,921	9,335	67.1	963.92
22年3月期	14,353	9,155	63.8	945.38

(参考) 自己資本 23年3月期 9,335百万円 22年3月期 9,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△765	△74	△236	2,413
22年3月期	268	△112	△104	3,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	116	—	1.3
23年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	135	28.4	1.5
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		—	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△4.6	170	△40.2	180	△31.9	100	△76.3	10.33
通期	23,700	11.3	530	21.8	520	20.2	290	△39.3	29.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) テスミック株式会社
 (注)詳細は、【添付資料】17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	9,903,800 株	22年3月期	9,903,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	218,945 株	22年3月期	218,945 株
② 期末自己株式数	23年3月期	9,684,855 株	22年3月期	9,684,855 株
③ 期中平均株式数	23年3月期		22年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,186	28.3	500	—	522	—	593	—
22年3月期	15,731	△18.2	△90	—	△196	—	△6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	61.24	—
22年3月期	△0.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,793	9,337	67.7	964.13
22年3月期	13,527	9,023	66.7	931.69

(参考)自己資本 23年3月期 9,337百万円 22年3月期 9,023百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 生産、受注及び販売の状況	40
(1) 生産実績	40
(2) 受注状況	40
(3) 販売実績	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 重要な会計方針の変更	48
(7) 注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
7. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、中国をはじめとする新興国が世界経済をけん引し、国内景気は、内需になお不安要素を抱えるものの、外需主導のもと回復傾向を辿ってまいりました。しかしながら、年度後半に入ると、急速な円高の進行に加え、国内外の景気刺激策の効果一巡や新興国経済の成長鈍化により、景気回復に一服感がみられました。その後、強弱の材料が綱引きをしながら、次第にプラス材料が散見され、足踏み状態から脱しつつあったところ、未曾有の東日本大震災が発生し、一転して将来への不安が一気に広がってまいりました。

当社の企業集団を取り巻く環境も、新興国向けの旺盛な需要を背景に、半導体等市況は年度前半から急拡大を遂げてまいりました。しかしながら、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の縮小など政策効果が薄れたことや、IT（情報技術）関連製品の世界的な在庫調整により、年度後半に進むにつれて、好調を続けてきた民生用機器向け需要は弱含みに推移いたしました。一方、産業用機器向け需要は、力強さに欠けるものの、設備投資に持ち直しの動きがみられたため、底堅く推移いたしました。

このような環境のもと、復活に向けたスタートの年度として、短期的な業績向上と中期的な成長とのバランスを勘案しつつ取り組み強化を図ってまいりました。短期的な業績向上策としては、既存市場・既存ビジネスのより一層の深堀はもちろんのこと、新規仕入先商品の早期立ち上げや、100%子会社化した株式会社ハイレルとの連携強化による売上げ拡大に鋭意努めてまいりました。また、中期的な成長を見据えた施策としては、成長が見込まれる分野に経営資源を投入するとともに、重要テーマごとに横断的なプロジェクトチームを立ち上げるなど、将来的な売上げ計上に結び付けるべく努力を傾注してまいりました。その結果、需要の回復と商権の拡大、更には取扱商品の提案活動の活発化による採用案件の増加が相俟って、一部の携帯電話向けや車載情報機器向け、通信インフラ向けが大きく貢献したほか、年度後半には、ゲーム機器向けが新たな売上げとして立ち上がりました。加えて、好調なデジタル一眼レフカメラ向けをはじめ、パソコン向け、ブルーレイレコーダ向け、プロジェクト向けなども着実に寄与するとともに、得意分野の産業用機器向けも堅実な伸びを示すことができました。海外ビジネスについては、大きな比率を占める生産移管ビジネス（国内で採用されたもので、生産は海外に移管されるビジネスのこと）が順調に推移し、また、現地での営業活動も着実に成果を上げつつあります。従いまして、売上げ面では、年度後半以降、半導体等市況に鈍化傾向がみられ、失速感は否めなかったものの、全体としては大幅な増収となりました。

利益面については、民生用機器向けが年度後半以降伸び悩んだものの、その反面、得意分野の産業用機器向けなど利益率の比較的高い商品の比重が高まり、加えて円高の影響もあって、売上総利益率が堅調に推移いたしました。また、あらゆる面で経費を見直すなど体質改善に向けた取り組みを継続強化するとともに、「選択と集中」の観点から経営資源の効率的配分を行うなど、更なる業務の合理化・効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が212億9千2百万円（前連結会計年度比29.3%増）、営業利益が4億3千5百万円（前連結会計年度は営業損失1億2百万円）、経常利益が4億3千2百万円（前連結会計年度は経常損失2億1千3百万円）、当期純利益が4億7千7百万円（前連結会計年度は当期純損失2千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(IC・半導体)

主力のIC・半導体においては、需要の拡大に加え、商権の獲得と取扱商品の提案活動の積極化により、一部の携帯電話向けや車載情報機器向けが大幅に伸長したほか、通信インフラ向けも貢献いたしました。更には、新規ビジネスのゲーム機器向けが、年度後半から寄与するとともに、デジタル一眼レフカメラ向けをはじめ、パソコン向け、ブルーレイレコーダ向け及びプロジェクト向けなども、順調に推移いたしました。また、設備投資が緩やかながらも回復基調に転じる中で、得意分野の産業用機器向けも着実に売上げを積み重ねてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は174億2千3百万円（前連結会計年度比27.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億1千2百万円（前連結会計年度はセグメント損失4千3百万円）となりました。

(電子部品)

電子部品においては、引き続き、業務用機器向けコネクタや液晶パネル用バックライトモジュールが好調な伸びを示しました。また、主力商品の航空機内用エンターテインメント設備向け電源が復調し、寄与する一方、今後の需要増が期待される地震関連機器向けリチウム電池も、売上げ計上が年度後半にずれ込んだものの、着実に貢献いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は18億7千4百万円（前連結会計年度比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2千9百万円（前連結会計年度比184.9%増）となりました。

(電子機器)

電子機器においては、大きな柱であるネットワーク機器向けが前年度からの量産化に伴い大きく伸長するとともに、EMS（Electronics Manufacturing Serviceの略で、電子機器の受託生産を行うサービスのこと）を活用した業務用機器向けの新規ビジネスが寄与いたしました。また、需要の回復と商権の移管により、新規仕入先の商品が産業用機器向けやネットワーク機器向けなど多岐にわたり貢献したため、全体として大幅な伸びを記録することができました。その結果、当連結会計年度の売上高は19億9千1百万円（前連結会計年度比83.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前連結会計年度はセグメント損失7千3百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、昨年秋からの足踏み状態から脱却直前まで持ち直してきた国内景気は、東日本大震災の影響を受けて、企業の景況感が大幅に下振れするのは必至であり、加えて、震災以降自粛ムードが広がり、消費マインドも急激に冷え込んでおり、当面は深刻な状況が続くものと思われまます。

当社の企業集団を取り巻く環境も、IT（情報技術）関連製品の在庫調整が進み、新興国向け輸出が増勢に転じたことや、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレット型端末などの市場拡大により新たな需要が見込まれるなど、プラス要因が散見されております。しかしながら、大震災による、部品・素材などのサプライチェーン（供給体制）の寸断や電力不足の問題が企業の生産に与えるダメージは大きく、更にはこれらの供給制限が長期化すれば、設備投資や雇用にも悪影響を及ぼしかねず、先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。他方、顧客先においては、集中購買の観点から一定の取引規模を有する商社に取引を絞る傾向が強まっているほか、仕入先による販売代理店の再編や国内メーカー系半導体商社による海外仕入先メーカーの取り扱いが活発化しているなど、競合各社による販売競争は激化の様相を呈しております。

このような環境のもと、売上げの基礎となる顧客先製品への採用件数を飛躍的に増大させるべく、より大きな目標を設定し、全社一丸となって取り組むとともに、今後の成長戦略として掲げ、これまで注力してきた諸施策、特に中期的な成長を見据えて、前年度に立ち上げた種々のプロジェクトを早期に軌道に乗せてまいります。また、業務の合理化・効率化、経費の削減、経費の有効活用に、引き続き全社で取り組み、より強固な体質づくりに努力を傾注し、いかなる環境にあっても利益を確保し得る盤石な経営基盤を確立してまいります。

なお、通期の連結業績といたしましては、売上高237億円、営業利益5億3千万円、経常利益5億2千万円、当期純利益2億9千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は139億2千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億3千1百万円減少しました。このうち、流動資産は6千万円減少の119億9千3百万円となりました。これは主として、商品及び製品や未収入金の増加があった一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに有価証券が減少したことによるものです。また、固定資産は3億7千1百万円減少の19億2千8百万円となりました。これは主として、固定資産の減価償却や投資有価証券が時価評価により減少したことによるものです。

負債は45億8千6百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円減少しました。これは主として、仕入債務の減少によるものです。

純資産は93億3千5百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加しました。これは主として、その他の包括利益累計額が減少したものの利益剰余金が増加したことによるものです。

これにより、自己資本比率は67.1%と、前連結会計年度末に比べ3.3%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は△7億6千5百万円(前連結会計年度：2億6千8百万円)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が3億9千7百万円(前連結会計年度：1億2千5百万円の税金等調整前当期純損失)となり、売上債権が1億3千8百万円の減少、たな卸資産が7億3千万円の増加、仕入債務5億3千万円の減少、未収入金が3億3千7百万円の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は△7千4百万円(前連結会計年度：△1億1千2百万円)となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出1億円、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の取得による支出1億5千1百万円、有形固定資産の売却による収入5千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は△2億3千6百万円(前連結会計年度：△1億4百万円)となりました。

これは主として、短期借入金(純額)1千2百万円の返済、長期借入金の返済による支出1億8百万円、配当金の支払額1億1千5百万円によるものです。

これにより、現金及び現金同等物の期末残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額△2千6百万円を加味し、前連結会計年度末から11億2百万円減少し、24億1千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	68.3	69.0	63.8	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.1	27.1	24.6	24.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.2	2.6	0.8	6.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	32.3	87.6	13.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成23年3月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営理念（幸せの創造）及びこの理念を具現化するための経営基本方針として「会社とのかかわりのある株主・投資家の皆様、顧客先、仕入先、社員などと、バランスよく長期にわたって共存共栄し、それによって幸せを創造する」を掲げております。ついては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、今後とも一層の業績向上に努め、それに応じた成果配分として、増配などにより、株主の皆様にはできるだけ報いるよう努力する所存であります。

また、内部留保資金については、将来の事業展開に向けた投資及び経営基盤の強化に伴う資金需要に備えるものとし、更なる収益力の向上と事業拡大に役立ててまいりたいと存じます。

当期（平成23年3月期）の利益配当金については、この基本的な考え方にに基づき、各段階の利益が通期で黒字を確保したことや当初計画を上回ったことに加え、昨年9月14日に創立40周年を迎えたことに鑑み、創立40周年を記念し、記念配当2円を実施することとし、当初予定していた普通配当12円にこの記念配当を加え、前期（平成22年3月期）に比し2円増配の1株当たり14円を予定しております。

次期の年間配当金については、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給体制）や原発事故による電力需給の問題が長期化するおそれもあり、先行き厳しい状況が続くことも予想されますが、利益確保の体質づくりが着実に進んでいることに鑑み、当期に実施した記念配当2円を普通配当とし、更に普通配当2円を加え、当期に比べ2円増配の1株当たり普通配当16円を予定しております。なお、次期より中間配当制度を採用し、中間配当8円、期末配当8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社の企業集団は、ICを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等を取り扱っております。このうち、IC・半導体の連結売上高に占める割合は、平成22年3月期が84.0%、平成23年3月期が81.8%となっております。従って、当社の企業集団における業績は、半導体業界特有の「シリコンサイクル」（メモリIC [DRAM] やCPUをはじめとするデジタルICの世代交代とともに半導体業界に訪れるといわれる景気の波）といわれる半導体の需要動向の影響を受ける可能性があります。

当社が取り扱うIC・半導体は、約8割弱がアナログIC（リニアICとミックスド・シグナルIC）であるため、その影響は比較的軽微ではありますが、完全に回避することはできません。

(為替変動の影響について)

当社の企業集団は、主に米国を中心とした海外メーカーのIC・半導体等の輸入販売を行っております。そのため、為替相場の変動が業績に影響を及ぼすことがあります。当社の仕入高に占める輸入仕入高の割合は、平成22年3月期が49.5%、平成23年3月期が44.6%であり、その輸入仕入高に占める外貨建の割合は、それぞれ平成22年3月期が75.1%、平成23年3月期が78.6%となっております。

当社は、業績の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、海外仕入先との仕入価格並びに国内顧客先との販売価格の改定等の交渉を行っております。ほかにも、大口商談においては、国内顧客先とのドル建取引やドルリンク取引、海外仕入先との円建取引などを行っております。また、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場の変動リスクを最小限に抑えるべく努めております。しかしながら、円高に進行すると、通常の取引においてはその恩恵を受けることができますが、外貨建資産においては為替差損が発生いたします。一方、円安に進行すると、その反対の影響を受けることとなります。

その結果、平成22年3月期は2千6百万円の為替差損、平成23年3月期は1千3百万円の為替差損を計上しております。

なお、当社の企業集団の業績及び財務状態への為替相場の変動による影響は、そのほとんどが当社単体であるため、上記の比率及び金額は当社単体ベースによっております。

(仕入先の依存度について)

当社の企業集団における平成23年3月期の総仕入実績のうち、仕入先上位5社が占める割合は59.2%となっております。これらの仕入先とは販売代理店契約を締結してきておりますが、この契約には事前文書による契約解除条項が織り込まれることもあり、当該条項に基づき契約を解除されることがあります。また、この契約の有効期間は主に1年で、その後は1年毎の自動更新となりますが、更新されなかったり、契約内容が変更される可能性もあります。ほかにも、仕入先自身による代理店政策の変更に伴う顧客先テリトリの見直しや顧客先における事業再編などにより、商権の移動が生ずることがあります。これらの要因は、当社の企業集団の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、仕入先1社への依存度を高めることなくバランス経営に努めておりますが、このリスクを完全に回避することはできません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社の株式会社ハイレル、Internix Hong Kong Limitedにより構成されております。当社と各連結子会社が連携し、ICを主体とした半導体素子を中心に、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他の電子部品等を国内外から仕入れ、日本国内に加え、中国及びASEAN（東南アジア諸国連合）における日系企業を中心に販売活動を行っております。なお、連結子会社であったテスミック株式会社は、半導体素子等検査事業を担当しておりましたが、同事業からの撤退に伴い、平成22年9月30日付をもって解散し、平成23年3月26日付をもって清算終了をしております。

当社の企業集団の事業に係る主な取扱商品は次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

(IC・半導体)

標準IC、メモリIC、専用IC、ディスクリート等の仕入販売を行っております。

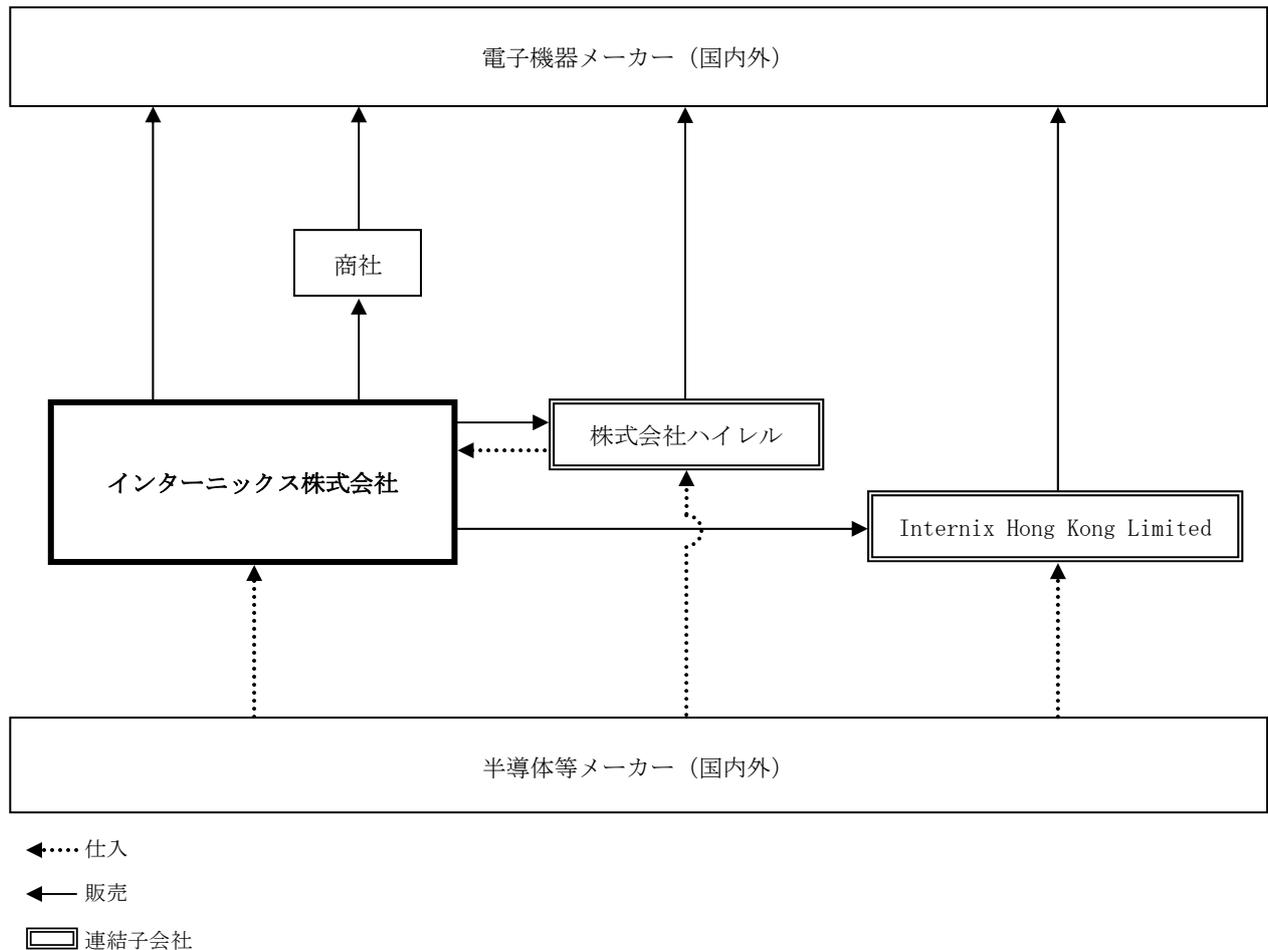
(電子部品)

電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサ等の仕入販売を行っております。

(電子機器)

表示機器、ネットワーク用機器、CPUボード製品、コンピュータ本体等の仕入販売を行っております。

事業等の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「幸せの創造」を、またこの理念を具現化した経営基本方針として「長期共存共栄」を掲げております。これらは、会社を中心に、当社とかかわりのある「株主及び投資家の皆様」「顧客先」「仕入先」「社員」「関連会社」「その他取引先」「社会」「自然」という8つのグループすべてと、バランスよく長期にわたって共存共栄できる関係を築き、それぞれの幸せを考えて行動していくことを意図するものであります。

ブランドイメージとして掲げた「Silicon-HUB」は、この考え方を表したものであり、当社が単なる物流中継地点としての役割にとどまらず、技術的な付加価値や情報発信の基地、また、品質管理を通じた信頼感のあるHUBとして機能することを意味しております。当社が仕入先と顧客先の間立ち、需要と供給のインテリジェントな橋渡しを行うことで、双方のニーズを充足し、問題・要望解決を実現し得る中核的な役割までも担うといった、半導体（Silicon）事業の中心部（HUB）に位置する企業を目指しております。

また、当社は、最先端・先頭に立つという意味をもち、半導体に関する技術のほか、経営スタイルや戦略など、さまざまな面で時代の最先端を歩んでいくことを表す「Forefront」をもう一つのブランドイメージとして掲げております。「世界の最先端半導体技術（製品）を、時代の最先端市場に紹介（供給）する」ことを使命とし、あらゆる分野で常に「最先端」を意識した活動を行ってまいります。21世紀の大きなテーマでもある「地球環境保護」にも積極的に取り組み、経営基本方針である「長期共存共栄」を図ってまいりたいと存じます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、平成24年3月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定し、平成27年3月期における当社の企業集団の業績目標として、売上高500億円、営業利益率4%以上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、引き続き「Silicon-HUB」と「Forefront」をブランドイメージとして掲げ、「世界の最先端半導体技術（製品）を、時代の最先端市場に紹介（供給）する」ことを使命に、半導体業界、更にはエレクトロニクス業界において、確固たる地位を築いてまいります。競合各社との差別化を図るため、顧客先と仕入先の結節点にいる立ち位置を活かし、仕入先や顧客先との連携を一段と強化し、点から線へ、線から面へとつなげるべく、戦略的な取り組みを遂行するとともに、独自の高い技術力を背景に、市場に対して種々のソリューション提案を積極的に行ってまいります。また、業務の合理化・効率化、経費の削減、経費の有効活用に、引き続き全社で取り組み、より強固な体質づくりに努力を傾注し、いかなる環境にあっても利益を確保し得る盤石な経営基盤を確立してまいります。ついては、新たに策定した中期経営計画の初年度に当たる今年度を躍進に向けたスタートの年度と位置付け、大きな飛躍の礎となる次に掲げる諸施策を、加速度的かつ着実に実行してまいりたいと存じます。

- ①「携帯機器と省エネルギー」と「自動車」をキーワードとして掲げ、従来からの強みであるアナログ商品の更なる販売強化に取り組む一方、これにデジタル商品を加えた、アナログとデジタルのトータルソリューションの提供にも鋭意取り組んでまいります。また、既に入りつつある我々の家庭や生活、社会インフラに密接に係わるユビキタス社会に注目し、これに付帯する市場として「通信・ネットワーク」「ディスプレイ」「省電力」「医療」及び「セキュリティ」関連に着目しております。これらを成長ドライバーとして、特徴のある技術、商品を市場に投入してまいります。
- ②IT（情報技術）の進化により、ネットワーク分野では「いつでも」「どこでも」「何でも」「誰でも」を可能とするユビキタス社会の実現に向け、ユビキタスネットワークの整備が国家プロジェクトとして推進されております。当社は、このユビキタスネットワークの実現に不可欠なNGN（Next Generation Networkの略で、次世代ネットワークのこと）に着目し、様々な近距離通信やブロードバンド通信に幅広く注力しております。既存仕入先商品の拡販を図る一方、高度な技術力や開発力を有する新規仕入先の獲得にも引き続き努めてまいります。更には通信コアICを取り扱う新規仕入先の発掘や育成により、既存仕入先の周辺部品と合わせた提案営業を積極果敢に展開してまいります。国内の有力なネットワークオペレーター（通信事業者）やネットワークシステム機器メーカー、電子機器・端末装置メーカー、モジュールメーカーなど、有線・無線ネットワークにおける基地局から端末はもとより、光基幹・アクセスネットワークまでをターゲットとしたトータルソリューションの提供に鋭意取り組んでまいります。これまで、WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Accessの略で、高速無線

- 通信規格の一つ) や、L T E (Long Term Evolutionの略で、新たな携帯電話の通信規格のこと) といった新しい規格に準拠した商品になお一層注力し、売上げの大きな柱として育ててまいります。
- ③省エネルギーや節電意識の高まりから、省電力化が進む多くの電子機器において、電力の高効率化や低ロス化に大きく貢献する商品の提供が、顧客先から強く求められております。これらの要求に応えることはもちろんのこと、市場が拡大しているL E D照明に向け、電源コントロールI CやL E D素子等の拡販に注力してまいります。また、注目が集まるスマートグリッド関連製品への営業活動も積極化してまいります。豊富な仕入先の特徴ある商品群に、当社の技術サポート力を併せ、顧客先の多様なニーズにマッチした商品やソリューションの提供に鋭意努めてまいります。
- ④情報化・高エレクトロニクス化が進む自動車においては、搭載されるI Cの数が増加傾向にあるとともに、電子部品のかたまりともいえる電気自動車の開発が進めば、更にビジネスチャンスが広がるものと認識しております。当社ではプロジェクトチームを編成し、車載情報機器分野を中心に取扱商品の提案活動を積極的に行っておりますが、これらの活動が功を奏し、採用案件も着実に増えてきております。その結果、自動車関連ビジネスの売上げ全体に占める割合は約7%強を占めるに至っております。今後の一層の売上げ伸長を図るべく、販売力強化のための組織・体制を整備し、この分野への更なる拡販に努めるとともに、対応分野の拡大にも鋭意取り組んでまいります。これらの分野では、物流はもちろんのこと、I Cの品質や信頼性に対する自動車メーカーからの極めて厳しい要求に応えることが不可欠であります。そのため、仕入先と協同で、これらの要求に応えられる高いレベルの物流システムと、品質管理システムの構築・整備に着手しております。また、自動車以外の市場においてもこれに倣う傾向がみられるため、仕入先や顧客先からの高い要求レベルに対応し得る各システムの確立に一段の努力を傾注してまいります。
- ⑤海外ビジネスについては、今後大きく成長するためには、海外市場、特に高成長が期待されるアジア市場での売上げ拡大が不可欠であります。顧客先である日本の電子機器メーカーにおいては、中国やA S E A N (東南アジア諸国連合) に生産拠点をシフトする動きに加え、現地において製品の開発・設計を行うケースが一段と広がりを見せるなど、グローバルな展開が加速しております。これらの動きを見据え、既存拠点(香港、上海、シンガポール)の人員を含めた強化はもちろんのこと、新たな拠点展開を含め拠点の整備を推し進め、顧客先の要求に迅速かつ的確に応えてまいります。また、ユーザーやプロジェクトの開拓に加え、現地企業への営業活動の活発化や技術サポート体制の整備・強化にも取り組んでまいります。更には、現地のE M S企業を活用した新規ビジネスの開拓に努める一方、台湾や中国のローカル部品メーカーの商権獲得にも注力してまいります。
- ⑥半導体ビジネスの中心部に位置する技術商社として、単なる商品の流通機能に止まることなく、技術等の付加価値を付した商品を提供することが、今後ますます要求されてまいります。当社では、仕入先である各半導体メーカーが保有する、それぞれの優れた技術を組み合わせた新製品の開発に加え、顧客先からの情報に基づく新技術の開拓や新製品の開発に注力しております。特に、重点分野の一つであるディスプレイ関連においては、フラットパネル関連を中心に、いくつかのプロジェクトが進んでおり、着実に成果を上げております。これらのプロジェクトを一段と加速させる一方、水平展開を図り、売上げ伸長につなげてまいります。今後も仕入先や顧客先はもちろんのこと、パートナー企業との連携を強め、このようなビジネスモデルの構築・確立に努めてまいります。
- ⑦100%子会社化した株式会社ハイレルとの相乗効果を発揮すべく、営業効率の向上とともに、取扱商品の相互補完を図るなど、強力な協調体制を確立し、企業集団全体の売上げ拡大に全力を傾注してまいります。
- ⑧いかなる経営環境にあっても利益を確保し得るようこれまで推し進めてきた、固定費の圧縮を含めた体質改善を継続強化してまいります。また、「選択と集中」の観点から、企業集団全体で成長が見込まれる事業や分野に対し人員の再配置や組織再編を実施するなど、経営資源の効率的な配分を行い、将来に向けた収益基盤の拡充に引き続き注力してまいります。更には、優秀な人材の獲得や育成に加え、M&Aによる事業規模の拡大やパートナー企業への投資・育成といった一歩踏み込んだ戦略にも積極的に取り組んでまいります。
- ⑨リスク管理体制やコンプライアンス体制を中心とした内部統制システムの充実・強化に傾注するとともに、顧客先からのより高度な要求に対応すべく、I S O14001環境マネジメントシステムやI S O9001品質マネジメントシステムの運用強化を図り、あらゆる面での品質向上に努めてまいります。また、社会の一員として、環境保全活動をはじめとする種々の社会貢献活動にも積極的に取り組むなど、社会の公器としての責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,566,228	2,413,255
受取手形及び売掛金	5,327,818	5,141,903
有価証券	1,099,751	199,991
商品及び製品	1,877,276	2,668,710
仕掛品	45,364	5,434
原材料及び貯蔵品	37,147	14,028
繰延税金資産	267,597	342,384
未収入金	※1 777,704	※1 1,075,137
その他	178,917	263,018
貸倒引当金	△123,751	△130,233
流動資産合計	12,054,055	11,993,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,557	998,062
減価償却累計額	※3 △866,787	△678,936
建物及び構築物(純額)	339,770	319,126
機械装置及び運搬具	324,059	1,510
減価償却累計額	※3 △322,830	△1,201
機械装置及び運搬具(純額)	1,228	308
工具、器具及び備品	688,090	543,362
減価償却累計額	※3 △637,197	△506,457
工具、器具及び備品(純額)	50,893	36,904
土地	394,697	369,500
有形固定資産合計	786,590	725,840
無形固定資産		
のれん	123,008	97,112
ソフトウェア	79,130	51,764
その他	14,991	14,991
無形固定資産合計	217,130	163,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,861	916,033
その他	247,508	186,631
貸倒引当金	△94,663	△64,211
投資その他の資産合計	1,295,705	1,038,453
固定資産合計	2,299,427	1,928,161
資産合計	14,353,482	13,921,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,219,990	—
買掛金	—	1,637,262
短期借入金	*4 846,125	807,875
1年内返済予定の長期借入金	101,428	600,000
未払法人税等	18,758	17,548
役員賞与引当金	—	6,600
その他	460,329	566,043
流動負債合計	3,646,631	3,635,329
固定負債		
長期借入金	707,382	100,000
繰延税金負債	165,289	38,725
退職給付引当金	475,554	505,904
役員退職慰労引当金	172,531	178,166
その他	30,263	128,285
固定負債合計	1,551,021	951,082
負債合計	5,197,652	4,586,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金	1,340,172	1,340,172
利益剰余金	6,397,107	6,758,639
自己株式	△126,938	△126,938
株主資本合計	8,768,135	9,129,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,580	269,908
為替換算調整勘定	△44,885	△64,195
その他の包括利益累計額合計	387,694	205,713
純資産合計	9,155,829	9,335,379
負債純資産合計	14,353,482	13,921,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,470,664	21,292,680
売上原価	13,443,656	17,392,985
売上総利益	3,027,008	3,899,694
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,129,980	※1, ※2 3,464,617
営業利益又は営業損失(△)	△102,972	435,076
営業外収益		
受取利息	11,404	8,941
受取配当金	39,454	41,176
その他	12,241	13,887
営業外収益合計	63,099	64,004
営業外費用		
支払利息	19,257	15,854
支払補償費	11,916	—
支払手数料	12,620	14,874
貸倒引当金繰入額	97,366	—
為替差損	24,117	27,858
その他	8,324	8,054
営業外費用合計	173,602	66,641
経常利益又は経常損失(△)	△213,474	432,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,985	1,907
固定資産売却益	※3 93,349	※3 11,672
投資有価証券売却益	—	30
退職給付引当金戻入額	—	※6 14,220
特別利益合計	106,334	27,831
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,065	※4 25,198
固定資産除却損	※5 95	※5 13,221
投資有価証券売却損	2,339	1,182
投資有価証券評価損	11,926	3,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,337
その他	—	3,979
特別損失合計	18,427	62,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125,567	397,652
法人税、住民税及び事業税	7,645	12,806
法人税等調整額	△105,081	△92,903
法人税等合計	△97,435	△80,096
少数株主損益調整前当期純利益	—	477,749
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,131	477,749

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	477,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△162,671
為替換算調整勘定	—	△19,309
その他の包括利益合計	—	△181,981
包括利益	—	295,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	295,768
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,157,792	1,157,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
前期末残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
前期末残高	6,618,936	6,397,107
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,131	477,749
当期変動額合計	△221,828	361,531
当期末残高	6,397,107	6,758,639
自己株式		
前期末残高	△126,938	△126,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,938	△126,938
株主資本合計		
前期末残高	8,989,964	8,768,135
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△28,131	477,749
当期変動額合計	△221,828	361,531
当期末残高	8,768,135	9,129,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376,800	432,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,779	△162,671
当期変動額合計	55,779	△162,671
当期末残高	432,580	269,908
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,450	△44,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,435	△19,309
当期変動額合計	△10,435	△19,309
当期末残高	△44,885	△64,195
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	342,349	387,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,344	△181,981
当期変動額合計	45,344	△181,981
当期末残高	387,694	205,713
純資産合計		
前期末残高	9,332,313	9,155,829
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失（△）	△28,131	477,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,344	△181,981
当期変動額合計	△176,484	179,550
当期末残高	9,155,829	9,335,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125,567	397,652
減価償却費	97,392	97,696
のれん償却額	6,474	25,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90,681	△23,969
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,443	30,349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,168	5,635
受取利息及び受取配当金	△50,858	△50,117
支払利息	19,257	15,854
為替差損益(△は益)	8,384	△20,050
投資有価証券売却損益(△は益)	2,339	1,151
投資有価証券評価損益(△は益)	11,926	3,701
有形固定資産売却損益(△は益)	△89,284	13,525
有形固定資産除却損	95	13,221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,337
売上債権の増減額(△は増加)	△1,035,184	138,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	901,891	△730,970
未収入金の増減額(△は増加)	117,303	△337,333
仕入債務の増減額(△は減少)	563,154	△530,953
その他	△371,612	143,764
小計	155,008	△784,691
利息及び配当金の受取額	49,846	50,523
利息の支払額	△20,535	△15,267
法人税等の支払額	△10,213	△24,040
法人税等の還付額	94,405	7,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,511	△765,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,751	△100,053
有価証券の売却による収入	200,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△32,400	△23,408
有形固定資産の売却による収入	63,515	52,913
投資有価証券の取得による支出	△142,107	△151,076
貸付けによる支出	△200,000	—
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	17,819	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 274,022	—
その他	6,581	△2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,320	△74,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,884	△12,175
長期借入れによる収入	307,064	—
長期借入金の返済による支出	△189,353	△108,810
配当金の支払額	△193,483	△115,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,656	△236,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,421	△26,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,113	△1,102,972
現金及び現金同等物の期首残高	3,477,114	3,516,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,516,228	※1 2,413,255

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 テスマック株式会社 Internix Hong Kong Limited 株式会社ハイレル なお、当連結会計年度において、株式会社ハイレルの株式を追加取得し子会社となったことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 2社 Internix Hong Kong Limited 株式会社ハイレル なお、連結子会社であったテスマック株式会社については、平成23年3月26日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 2～15年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を基礎に算定した貸倒見込額のほか、個別の債権に対する回収可能性を見積って計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,161千円減少し、税金等調整前当期純利益は、16,498千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、493千円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 当連結会計年度から営業外費用の「支払補償費」(当連結会計年度1,110千円)は、重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 「有形固定資産の売却による収入」は前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してはいたしましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は1,352千円であります。	—

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が722,716千円含まれております。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,865,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">732,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,600</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額180,485千円を含めて表示しております。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に係る債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,485 千円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 6,296 千円</p>	当座貸越極度額	3,865,200 千円	借入実行残高	732,600	差引額	3,132,600	定期預金	50,000 千円	担保に係る債務		短期借入金	20,485 千円	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,051,122千円含まれております。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,815,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">807,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007,875</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	当座貸越極度額	3,815,750 千円	借入実行残高	807,875	差引額	3,007,875
当座貸越極度額	3,865,200 千円																		
借入実行残高	732,600																		
差引額	3,132,600																		
定期預金	50,000 千円																		
担保に係る債務																			
短期借入金	20,485 千円																		
当座貸越極度額	3,815,750 千円																		
借入実行残高	807,875																		
差引額	3,007,875																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,251,334 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">244,919</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,267</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">38,820</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,251,334 千円	従業員賞与	244,919	貸倒引当金繰入額	5,625	退職給付引当金繰入額	36,267	役員退職慰労引当金繰入額	4,819	研究開発費	38,820	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,318,018 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">305,231</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,872</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,184</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,661</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,318,018 千円	従業員賞与	305,231	役員賞与引当金繰入額	6,600	貸倒引当金繰入額	6,872	退職給付引当金繰入額	50,184	役員退職慰労引当金繰入額	5,635	研究開発費	14,661
従業員給料手当	1,251,334 千円																										
従業員賞与	244,919																										
貸倒引当金繰入額	5,625																										
退職給付引当金繰入額	36,267																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,819																										
研究開発費	38,820																										
従業員給料手当	1,318,018 千円																										
従業員賞与	305,231																										
役員賞与引当金繰入額	6,600																										
貸倒引当金繰入額	6,872																										
退職給付引当金繰入額	50,184																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,635																										
研究開発費	14,661																										
<p>※2 研究開発費の総額 38,820 千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 14,661 千円</p>																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92,584 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,349</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	92,584 千円	工具、器具及び備品	764	計	93,349	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,672 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,672 千円																		
機械装置及び運搬具	92,584 千円																										
工具、器具及び備品	764																										
計	93,349																										
機械装置及び運搬具	11,672 千円																										
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,716 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,716 千円	機械装置及び運搬具	287	工具、器具及び備品	61	計	4,065	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,198</td> </tr> </table> <p>なお、土地の売却損については、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失とし消去を行わず、固定資産売却損として表示しているものであります。</p>	機械装置及び運搬具	0 千円	土地	25,197	計	25,198												
建物及び構築物	3,716 千円																										
機械装置及び運搬具	287																										
工具、器具及び備品	61																										
計	4,065																										
機械装置及び運搬具	0 千円																										
土地	25,197																										
計	25,198																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 千円	工具、器具及び備品	95	計	95	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,806 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,221</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,806 千円	機械装置及び運搬具	546	工具、器具及び備品	1,867	計	13,221												
機械装置及び運搬具	0 千円																										
工具、器具及び備品	95																										
計	95																										
建物及び構築物	10,806 千円																										
機械装置及び運搬具	546																										
工具、器具及び備品	1,867																										
計	13,221																										
	<p>※6 退職給付引当金戻入額 特別利益に計上しております「退職給付引当金戻入額」14,220千円は、連結子会社の退職金規程の改定に伴うものであります。</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(内訳)

親会社株主に係る包括利益	17,213 千円
少数株主に係る包括利益	—
計	17,213

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	55,779 千円
為替換算調整勘定	△10,435
計	45,344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,903,800	—	—	9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	218,945	—	—	218,945

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—
合計		—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	193,697	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,218	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,903,800	—	—	9,903,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	218,945	—	—	218,945

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権	—
合計		—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	116,218	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135,587	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,566,228 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,099,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,665,980</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△99,751</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,516,228</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	2,566,228 千円	有価証券	1,099,751	小計	3,665,980	取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券	△99,751	預入期間が3か月超の定期預金	△50,000	現金及び現金同等物の期末残高	3,516,228	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,413,255 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">199,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,613,247</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△199,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,255</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	2,413,255 千円	有価証券	199,991	小計	2,613,247	取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券	△199,991	現金及び現金同等物の期末残高	2,413,255
現金及び預金期末残高	2,566,228 千円																						
有価証券	1,099,751																						
小計	3,665,980																						
取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券	△99,751																						
預入期間が3か月超の定期預金	△50,000																						
現金及び現金同等物の期末残高	3,516,228																						
現金及び預金期末残高	2,413,255 千円																						
有価証券	199,991																						
小計	2,613,247																						
取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月超の有価証券	△199,991																						
現金及び現金同等物の期末残高	2,413,255																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ハイレルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ハイレルの取得価額と株式会社ハイレル取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">847,032 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170,659</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">129,482</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△816,989</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△309,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ハイレル株式の取得価額(既取得分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハイレル株式の取得価額(追加取得分)</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>株式会社ハイレル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">275,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ハイレル取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,022</td> </tr> </table>	流動資産	847,032 千円	固定資産	170,659	のれん	129,482	流動負債	△816,989	固定負債	△309,784	株式会社ハイレル株式の取得価額(既取得分)	△19,000	株式会社ハイレル株式の取得価額(追加取得分)	1,400	株式会社ハイレル現金及び現金同等物	275,423	差引：株式会社ハイレル取得のための収入	274,022	—————				
流動資産	847,032 千円																						
固定資産	170,659																						
のれん	129,482																						
流動負債	△816,989																						
固定負債	△309,784																						
株式会社ハイレル株式の取得価額(既取得分)	△19,000																						
株式会社ハイレル株式の取得価額(追加取得分)	1,400																						
株式会社ハイレル現金及び現金同等物	275,423																						
差引：株式会社ハイレル取得のための収入	274,022																						

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に半導体素子等販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、仕入債務とネットしたポジションをモニターし、外貨借入れを行うなどしてヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、市場価値の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。当連結会計年度末における先物為替予約残高はありません。

なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイレルが保有する通貨オプション残高がありますが、当該デリバティブ取引は解約する予定であり、今後、同社において新たにデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場変動リスクを最小限に抑えるべく努めておりますが、期中において為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた職務権限規程に基づき、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算に基づき、必要運転資金を確保すると共に、月初に当月支払い金額を確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*4)	時価 (*4)	差額
(1) 現金及び預金	2,566,228	2,566,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,327,818		
貸倒引当金 (*1)	△122,303		
差引	5,205,515	5,205,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,751	100,034	282
その他有価証券	2,116,972	2,116,972	—
(4) 未収入金	777,704		
貸倒引当金 (*1)	△1,447		
差引	776,257	776,257	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,219,990)	(2,219,990)	—
(6) 短期借入金	(846,125)	(846,125)	—
(7) 未払法人税等	(18,758)	(18,758)	—
(8) 長期借入金(*2)	(808,810)	(810,173)	△1,363
(9) デリバティブ取引(*3)	(53,748)	(53,748)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた債権、債務は純額で表示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,912千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額3,976千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,566,228
受取手形及び売掛金	5,327,818
未収入金	777,704
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券(社債)	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,000,000
合計	9,771,752

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
長期借入金	101,428	705,712	1,670

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、仕入債務とネットしたポジションをモニターし、外貨借入れを行うなどしてヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。当連結会計年度末における先物為替予約残高はありません。

なお、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社ハイレルが保有する通貨オプション残高がありますが、当社が子会社化する以前の契約残高であり、今後、当社において新たにデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建資産・負債のバランスを図りながら、為替相場変動リスクを最小限に抑えるべく努めておりますが、期中において為替相場変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた職務権限規程に基づき、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、予算に基づき、必要運転資金を確保するとともに、月初に当月支払い金額を確認し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*4)	時価 (*4)	差額
(1) 現金及び預金	2,413,255	2,413,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,141,903		
貸倒引当金 (*1)	△15,200		
差引	5,126,703	5,126,703	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,991	200,256	264
その他有価証券	849,226	849,226	—
(4) 未収入金	1,075,137		
貸倒引当金 (*1)	△17,667		
差引	1,057,470	1,057,470	—
(5) 買掛金	(1,637,262)	(1,637,262)	—
(6) 短期借入金	(807,875)	(807,875)	—
(7) 未払法人税等	(17,548)	(17,548)	—
(8) 長期借入金(*2)	(700,000)	(700,859)	△859
(9) デリバティブ取引(*3)	(58,334)	(58,334)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた債権、債務は純額で表示しております。

(*4) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,376千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額4,430千円)は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,413,255
受取手形及び売掛金	5,141,903
未収入金	1,075,137
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	200,000
合計	8,830,296

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内
長期借入金	600,000	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	99,751	100,034	282
	小計	99,751	100,034	282
合計		99,751	100,034	282

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	911,120	182,251	728,869
	(2) 債券 社債	98,682	95,000	3,682
	小計	1,009,802	277,251	732,551
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,169	118,754	△11,584
	(2) 譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,107,169	1,118,754	△11,584
合計		2,116,972	1,396,005	720,966

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,015	—	2,339

4 減損処理を行った投資有価証券

投資有価証券について11,926千円減損処理を行っております。なお、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,296	296
	小計	100,000	100,296	296
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	99,991	99,960	△31
	小計	99,991	99,960	△31
合計		199,991	200,256	264

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	694,795	235,692	459,103
	(2) 債券 社債	99,478	95,000	4,478
	小計	794,273	330,692	463,581
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	54,952	72,693	△17,740
	小計	54,952	72,693	△17,740
合計		849,226	403,386	445,840

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	551	30	1,182

4 減損処理を行った投資有価証券

投資有価証券について3,701千円減損処理を行っております。なお、下落率が50%超の株式については全て減損処理を行い、下落率が30~50%の株式については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における各月末の時価と帳簿価格との乖離状況に基づいて回復可能性を判断し、減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社1社は、特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1、3</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">475,554 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">475,554</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1、3	475,554 千円	退職給付引当金	475,554	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1、3</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">505,904 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">505,904</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1、3	505,904 千円	退職給付引当金	505,904				
退職給付債務 (注) 1、3	475,554 千円												
退職給付引当金	475,554												
退職給付債務 (注) 1、3	505,904 千円												
退職給付引当金	505,904												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用相当額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">37,619 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">46,812</td> </tr> </table>	勤務費用相当額 (注) 2	37,619 千円	割増退職金等	9,193	退職給付費用合計	46,812	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用相当額 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">51,688 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,792</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">59,480</td> </tr> </table>	勤務費用相当額 (注) 2	51,688 千円	割増退職金等	7,792	退職給付費用合計	59,480
勤務費用相当額 (注) 2	37,619 千円												
割増退職金等	9,193												
退職給付費用合計	46,812												
勤務費用相当額 (注) 2	51,688 千円												
割増退職金等	7,792												
退職給付費用合計	59,480												

- (注) 1 退職給付に係る会計基準の小規模企業等における簡便法を採用しております。
 2 勤務費用相当額は、退職給付引当金繰入額であります。
 3 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払費用 77,937 千円 たな卸資産 87,201 貸倒引当金 47,382 繰越欠損金 114,953 その他 5,039 繰延税金資産小計 332,513 評価性引当額 △63,815 繰延税金資産合計 268,697 繰延税金負債 未収事業税 △1,100 千円 繰延税金負債合計 △1,100 繰延税金資産の純額 267,597 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 190,221 千円 役員退職慰労引当金 69,012 投資有価証券 80,632 貸倒引当金 28,446 減損損失 85,190 繰越欠損金 496,273 その他 8,128 繰延税金資産小計 957,906 評価性引当額 △834,809 繰延税金資産合計 123,096 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △288,386 千円 繰延税金負債合計 △288,386 繰延税金負債の純額 △165,289	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払費用 83,982 千円 たな卸資産 77,340 貸倒引当金 49,763 繰越欠損金 196,626 その他 17,832 繰延税金資産小計 425,546 評価性引当額 △83,162 繰延税金資産合計 342,384 繰延税金負債 未収事業税 △1,100 千円 繰延税金負債合計 △1,100 繰延税金資産の純額 267,597 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 202,361 千円 役員退職慰労引当金 71,266 投資有価証券 47,470 貸倒引当金 25,730 繰越欠損金 330,864 その他 12,568 繰延税金資産小計 690,261 評価性引当額 △549,048 繰延税金資産合計 141,213 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △179,938 千円 繰延税金負債合計 △179,938 繰延税金負債の純額 △38,725
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 % (調整) 交際費、受取配当金等永久差異項目 △1.0 住民税均等割 △8.8 貸倒損失(社外流出処理) △47.3 在外子会社の税率差異 △2.7 評価性引当額の増減 97.2 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.6 %	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0 % (調整) 交際費、受取配当金等永久差異項目 2.0 未実現利益の税効果未認識 3.0 住民税均等割 2.8 在外子会社の税率差異 △0.7 評価性引当額の増減 △67.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △20.1 %

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体素子等 販売事業 (千円)	半導体素子等 検査事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,315,955	154,709	16,470,664	—	16,470,664
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,057	2,057	(2,057)	—
計	16,315,955	156,767	16,472,722	(2,057)	16,470,664
営業費用	16,421,898	155,065	16,576,963	(3,326)	16,573,636
営業利益又は営業損失(△)	△105,943	1,702	△104,241	1,269	△102,972
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,739,755	316,602	10,056,358	4,297,123	14,353,482
減価償却費	102,087	1,779	103,866	—	103,866
資本的支出	30,337	16,084	46,422	—	46,422

(注) 1 事業区分は、商品の種類、性質と事業展開の共通性を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 半導体素子等販売事業…アナログIC、メモリIC、リニアIC、特定用途IC、カスタムIC、A/Dコンバータ、ICソケット、リチウム電池、システムボード製品、ネットワーク製品、表示器製品、パソコン本体及び周辺機器

(2) 半導体素子等検査事業…各種IC検査、バーンイン検査、ソケット検査、テーピング作業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,603,643千円であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,741,462	10,447	2,751,909
II 連結売上高 (千円)	—	—	16,470,664
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	16.6	0.1	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、タイ、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の企業集団における報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ICを主体とした半導体素子、それらを搭載したボード製品又はそれらと一緒に使用されるその他部品等を、国内外から仕入れ、主に国内外の日系企業に販売しております。

当社は、「IC・半導体」、「電子部品」及び「電子機器」の3つを報告セグメントとしております。

「IC・半導体」は、標準IC、メモリIC、専用IC、ディスクリート等を販売し、「電子部品」は、電源、電池、ソケット、コネクタ、各種モジュール、各種センサ等を販売し、「電子機器」は、表示機器、ネットワーク用機器、CPUボード製品、コンピュータ本体等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	IC・半導 体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,706,762	1,523,835	1,085,357	16,315,955	154,709	16,470,664	—	16,470,664
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	2,057	2,057	△2,057	—
計	13,706,762	1,523,835	1,085,357	16,315,955	156,767	16,472,722	△2,057	16,470,664
セグメント利益	△43,178	10,425	△73,190	△105,943	1,702	△104,241	1,269	△102,972
セグメント資産	6,825,307	637,832	646,108	8,109,249	316,602	8,425,851	5,927,630	14,353,482
その他の項目								
のれんの償却 額	6,474	—	—	6,474	—	6,474	—	6,474

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体素子等検査事業及び検査治具の作製を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整金額5,927,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、有形固定資産、長期投資資産(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	I C ・半導 体	電子部品	電子機器	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,423,765	1,874,177	1,991,404	21,289,347	3,332	21,292,680	—	21,292,680
セグメント間 の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	5,386	5,386	△5,386	—
計	17,423,765	1,874,177	1,991,404	21,289,347	8,718	21,298,066	△5,386	21,292,680
セグメント利益	412,207	29,698	8,424	450,330	△15,895	434,434	642	435,076
セグメント資産	7,772,332	625,498	560,505	8,958,335	—	8,958,335	4,963,455	13,921,791
その他の項目								
のれんの償却 額	25,896	—	—	25,896	—	25,896	—	25,896

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査治具の作製を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整金額4,963,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券、有形固定資産、長期投資資産(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円38銭	1株当たり純資産額	963円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△2円90銭	1株当たり当期純利益	49円33銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△28,131	477,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△28,131	477,749
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,684	9,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,645個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,202個)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,155,829	9,335,379
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,155,829	9,335,379
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数 (千株)	218	218
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,684	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I C・半導体	—	—	—	—
電子部品	—	—	—	—
電子機器	142,648	100.0	250,316	100.0
その他	—	—	—	—
合計	142,648	100.0	250,316	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)
I C・半導体	15,026,848	83.0	3,108,309	78.3
電子部品	1,579,235	8.7	446,745	11.2
電子機器	1,342,722	7.4	416,955	10.5
その他	154,709	0.9	—	—
合計	18,103,514	100.0	3,972,011	100.0

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)
I C・半導体	17,452,372	82.5	3,136,915	81.8
電子部品	1,976,202	9.3	548,770	14.3
電子機器	1,722,704	8.2	148,255	3.9
その他	3,332	0.0	—	—
合計	21,154,611	100.0	3,833,942	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 受注高には、受注取消、変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
I C・半導体	13,706,762	83.2	17,423,765	81.8
電子部品	1,523,835	9.3	1,874,177	8.8
電子機器	1,085,357	6.6	1,991,404	9.4
その他	154,709	0.9	3,332	0.0
合計	16,470,664	100.0	21,292,680	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093,433	2,138,553
受取手形	1,396,341	1,203,932
売掛金	※1 3,586,045	※1 3,742,692
有価証券	1,099,751	199,991
商品及び製品	1,719,453	2,532,202
仕掛品	15,040	2,238
原材料及び貯蔵品	12,840	12,413
前渡金	1,276	—
前払費用	36,329	37,307
繰延税金資産	267,597	342,384
短期貸付金	—	160,704
未収入金	※2 627,348	※2 1,056,096
その他	121,212	118,058
貸倒引当金	△123,517	△130,233
流動資産合計	10,853,153	11,416,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	943,155	1,017,928
減価償却累計額	△661,577	△674,539
建物(純額)	281,578	343,389
構築物	—	2,613
減価償却累計額	—	△9
構築物(純額)	—	2,604
工具、器具及び備品	604,638	516,811
減価償却累計額	△560,268	△485,462
工具、器具及び備品(純額)	44,369	31,348
土地	319,500	369,500
有形固定資産合計	645,448	746,842
無形固定資産		
ソフトウェア	76,454	49,969
電話加入権	12,365	12,365
無形固定資産合計	88,819	62,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,861	916,033
関係会社株式	51,846	51,846
関係会社長期貸付金	937,444	500,000
破産更生債権等	25,314	2,214
長期前払費用	1,434	738
差入保証金	110,623	99,112
その他	210	210
貸倒引当金	△329,934	△2,214
投資その他の資産合計	1,939,799	1,567,939
固定資産合計	2,674,067	2,377,116
資産合計	13,527,221	13,793,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,680,052	1,550,979
短期借入金	825,640	807,875
1年内返済予定の長期借入金	100,000	600,000
未払金	133,553	250,486
未払費用	189,461	204,867
未払法人税等	17,004	15,761
前受金	2,311	13,787
預り金	22,355	23,812
役員賞与引当金	—	6,600
その他	23,831	—
流動負債合計	2,994,210	3,474,170
固定負債		
長期借入金	700,000	100,000
関係会社長期借入金	—	49,890
繰延税金負債	165,289	38,725
退職給付引当金	441,667	486,772
役員退職慰労引当金	172,531	178,166
その他	30,263	128,285
固定負債合計	1,509,752	981,840
負債合計	4,503,962	4,456,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
資本準備金	1,340,172	1,340,172
資本剰余金合計	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
利益準備金	47,674	47,674
その他利益剰余金		
別途積立金	6,004,385	6,004,385
繰越利益剰余金	167,591	644,453
利益剰余金合計	6,219,651	6,696,513
自己株式	△126,938	△126,938
株主資本合計	8,590,678	9,067,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432,580	269,908
評価・換算差額等合計	432,580	269,908
純資産合計	9,023,258	9,337,449
負債純資産合計	13,527,221	13,793,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	15,568,697	19,980,892
製品売上高	162,656	205,760
売上高合計	15,731,354	20,186,653
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,583,483	1,718,666
当期商品仕入高	11,837,434	17,147,436
合計	14,420,917	18,866,102
商品他勘定振替高	※ ¹ 2,189	※ ¹ 1,260
商品期末たな卸高	1,718,666	2,529,353
商品売上原価	12,700,061	16,335,488
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,150	787
当期製品製造原価	131,832	148,764
合計	133,983	149,551
製品期末たな卸高	787	2,848
製品売上原価	133,195	146,703
売上原価合計	12,833,257	16,482,192
売上総利益	2,898,096	3,704,461
販売費及び一般管理費	※ ² , ※ ³ 2,988,717	※ ² , ※ ³ 3,204,356
営業利益又は営業損失(△)	△90,620	500,105
営業外収益		
受取利息	※ ⁶ 5,052	※ ⁶ 7,796
有価証券利息	7,035	6,520
受取配当金	39,454	41,176
その他	16,388	18,140
営業外収益合計	67,929	73,634
営業外費用		
支払利息	19,217	15,924
支払補償費	9,812	—
支払手数料	12,620	14,874
貸倒引当金繰入額	97,366	—
為替差損	26,763	13,249
その他	8,218	7,283
営業外費用合計	173,998	51,331
経常利益又は経常損失(△)	△196,689	522,408

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	105,648	3,032
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	105,648	3,063
特別損失		
固定資産売却損	※4 30	—
固定資産除却損	※5 84	※5 1,637
投資有価証券売却損	2,339	1,182
投資有価証券評価損	11,926	3,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,669
特別損失合計	14,381	15,190
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△105,422	510,280
法人税、住民税及び事業税	6,644	10,103
法人税等調整額	△105,759	△92,903
法人税等合計	△99,114	△82,799
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,307	593,080

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,157,792	1,157,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,157,792	1,157,792
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,340,172	1,340,172
資本剰余金合計		
前期末残高	1,340,172	1,340,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,340,172	1,340,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,674	47,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,674	47,674
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,004,385	6,004,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,004,385	6,004,385
繰越利益剰余金		
前期末残高	367,596	167,591
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,307	593,080
当期変動額合計	△200,004	476,862
当期末残高	167,591	644,453
利益剰余金合計		
前期末残高	6,419,656	6,219,651
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失 (△)	△6,307	593,080
当期変動額合計	△200,004	476,862
当期末残高	6,219,651	6,696,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△126,938	△126,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△126,938	△126,938
株主資本合計		
前期末残高	8,790,683	8,590,678
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,307	593,080
当期変動額合計	△200,004	476,862
当期末残高	8,590,678	9,067,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376,800	432,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,779	△162,671
当期変動額合計	55,779	△162,671
当期末残高	432,580	269,908
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376,800	432,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,779	△162,671
当期変動額合計	55,779	△162,671
当期末残高	432,580	269,908
純資産合計		
前期末残高	9,167,483	9,023,258
当期変動額		
剰余金の配当	△193,697	△116,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,307	593,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,779	△162,671
当期変動額合計	△144,225	314,190
当期末残高	9,023,258	9,337,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 による簿価切下げの方法により算定)	先入先出法による原価法 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物 (建物附属設備を除 く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～38 年 工具、器具及び備品 2～15 年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間 (5年) に基づく定額法によって おります。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物 (建物附属設備を除 く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 4～38 年 構築物 6 年 工具、器具及び備品 2～15 年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、過去の貸倒実績率を基礎に算 定した貸倒見込額のほか、個別の債 権に対する回収可能性を見積って計 上しております。 (2) _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 に基づき計上しております。なお、 当事業年度末における退職給付債務 の算定にあたっては、自己都合退職 による期末要支給額を退職給付債務 とする方法によって計上しておりま す。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しておりま す。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,062千円減少し、税引前当期純利益は、9,732千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前事業年度103,151千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は、493千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から営業外費用の「支払補償額」(当事業年度1,095千円)は、重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 386,699 千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 520,447 千円</p>												
<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が610,688千円含まれております。</p>	<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が1,039,098千円含まれております。</p>												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,865,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">732,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,865,200 千円	借入実行残高	732,600	差引額	3,132,600	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,815,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">807,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,007,875</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,815,750 千円	借入実行残高	807,875	差引額	3,007,875
当座貸越極度額	3,865,200 千円												
借入実行残高	732,600												
差引額	3,132,600												
当座貸越極度額	3,815,750 千円												
借入実行残高	807,875												
差引額	3,007,875												
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>当社の関係会社である株式会社ハイレルの取引先に対する以下の負債に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,848 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">237,537</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,386</td> </tr> </table>	買掛金	115,848 千円	支払手形	237,537	計	353,386	<p>—————</p>						
買掛金	115,848 千円												
支払手形	237,537												
計	353,386												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 2,189 千円</p>	<p>※1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 1,260 千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費85%、一般管理費15%であり、また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 142,467 千円 従業員給料手当 1,194,220 従業員賞与 241,070 法定福利費 194,436 貸倒引当金繰入額 5,594 退職給付引当金繰入額 34,293 役員退職慰労引当金繰入額 4,819 研究開発費 37,450 減価償却費 41,493 賃借料 175,466</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費87%、一般管理費13%であり、また、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 239,572 千円 従業員給料手当 1,178,254 従業員賞与 290,315 役員賞与引当金繰入額 6,600 法定福利費 215,831 貸倒引当金繰入額 6,872 退職給付引当金繰入額 46,252 役員退職慰労引当金繰入額 5,635 研究開発費 14,400 減価償却費 38,366 賃借料 156,289</p>
<p>※3 研究開発費の総額 37,450 千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 14,400 千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 30 千円</p>	<p>—————</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 84 千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 530 千円 工具、器具及び備品 1,106 計 1,637</p>
<p>※6 関係会社に対する取引高 受取利息 890 千円</p>	<p>※6 関係会社に対する取引高 受取利息 5,673 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	218,945	—	—	218,945

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	218,945	—	—	218,945

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		
	繰延税金資産		繰延税金資産		
	未払費用	75,617	千円	81,754	千円
	たな卸資産	66,633		40,952	
	貸倒引当金	47,307		49,763	
	繰越欠損金	114,953		196,626	
	その他	4,853		16,090	
	繰延税金資産小計	309,365		385,187	
	評価性引当額	△40,667		△42,803	
	繰延税金資産合計	268,697		342,384	
	繰延税金負債				
	未収事業税	△1,100	千円		
	繰延税金負債合計	△1,100			
	繰延税金資産の純額	267,597			
	(固定資産)				
	繰延税金資産				
	退職給付引当金	176,666	千円	194,709	千円
	役員退職慰労引当金	69,012		71,266	
	投資有価証券	80,632		47,470	
	貸倒引当金	122,864		1,213	
	関係会社株式評価損	167,868		122,181	
	繰越欠損金	108,638		9,678	
	その他	8,102			
	繰延税金資産小計	733,786		446,518	
	評価性引当額	△610,689		△305,305	
	繰延税金資産合計	123,096		141,213	
	繰延税金負債				
	その他有価証券評価差額金	△288,386	千円	△179,938	千円
	繰延税金負債合計	△288,386		△179,938	
	繰延税金負債の純額	△165,289		△38,725	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	40.0 %		40.0 %	
	(調整)			(調整)	
	交際費、受取配当金等永久差異項目	△1.1		1.5	
	住民税均等割	△9.8		2.0	
	貸倒損失(社外流出処理)	△56.3		△59.8	
	過年度法人税等	3.3		0.1	
	評価性引当額の増減	118.7			
	その他	△0.8			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.0 %		△16.2 %	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	931円69銭	1株当たり純資産額	964円13銭
1株当たり当期純損失(△)	△0円65銭	1株当たり当期純利益	61円24銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△6,307	593,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△6,307	593,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,684	9,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,645個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,202個)。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,023,258	9,337,449
普通株式に係る純資産額(千円)	9,023,258	9,337,449
普通株式の発行済株式数(千株)	9,903	9,903
普通株式の自己株式数(千株)	218	218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,684	9,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

本年6月20日開催予定の第41期定時株主総会終了後の役員の変動につきましては、本日開示いたしました「役員および執行役員の変動ならびに組織変更および人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。